
第1編

学会30年のあゆみ

[1章] 30年の軌跡

1.1 1960～1969年——草創のころ

どの学会でも同じであろうが、一つの学会が発足して成長し軌道に乗るまでの間、これに携わった人たちの苦労は並大抵のものではない。大会社が子会社をつくる場合とは異なり、情報処理学会は有志が集まって設立したのであるから、資金がなく、事務所がなく、事務員もなく、3万の会員を擁する現状からは想像もできない状態であった。

発足した1960年の会員数は年度末でわずか820人であり、それも発起人が苦労して集めたものであった。その数は10年後にも4000人に達せず、会員数が急増しはじめたのは1970年以降のことである。

発足 情報処理学会は事実上、山下英男（東京大学名誉教授、当時同大学教授）、和田弘（成蹊大学名誉教授、日本アルゴリズム社長、当時電気試験所電子部長）によって創設された。

その直接のきっかけは1959年6月パリで開催された第1回の「情報処理」(information processing)の国際会議であった。この会議は成功であったから、定期的開催したいという声が強かった。しかし最初の会議を主催したユネスコが、以後の会議は学会の国際的な連合体で主催するように勧告していたので、1960年1月、わが国を含む12カ国が参加する情報処理国際連合(International Federation of Information Processing Societies, IFIPS, 後に Societies をとり、略称も IFIP となった)が発足した。山下は第1回国際会議の準備委員であり、IFIPSの発足にも関係していたので、わが国を代表してこれに加盟すべき学会について、パリの会議に出席していた和田と相談した。

当時、わが国にはこの分野を対象とする学会はなかった。米国がやっているように既存の学会の連合

体をつくってこの分野を代表することも考えられるが、多くの学会の意見をまとめる必要があり、運営上の困難が予想された。そこで、IFIP加盟のためだけではなく、国内でこの分野の学術、技術の進歩を図るためにも、新しい学会を設立しようということになった。

記録によれば、1960年3月1日に有志166人による発起人会を、同年4月22日に設立総会を開催している。総会では山下会長以下14名の役員と、1名の監事、55名の評議員が発起人によって推挙され、承認決定された。なお、このときは任意団体として設立されたのであるが、1963年12月文部省の許可を得て社団法人となった。

上述のように、この学会設立の直接の目的は、IFIP加盟のためであった。そこで学会の名称もまず英文の“Information Processing Society of Japan”が念頭にあって、これから“of Japan”を省いて「情報処理学会」と決定した。つづいて会誌名も「情報処理」に決まった。今日ではこの情報処理という言葉が広く普及して、これに抵抗感を持つ人はほとんどいない。当時は「情報」からまず「スパイ的行為」を、「処理」からは「汚物処理」を連想して反対する人が多く、筆者もその一人であった。これを押し切ったのは和田で、今日この用語が日本語にない場合の不便さを想像するとき、同氏の先見の明に改めて敬意を表したい。

資金もなく、事務所もない学会を設立し、発足させるのに、和田に力を貸したのは(社)日本電子工業振興協会(電子協)の斎藤有専専務理事と同協会の高崎勲電子計算機部長(ともに故人)で、設立総会では斎藤は監事に、高崎は和田と並んで常務理事に推挙された。

電子協は当時港区西久保巴町の市町村会館別館にあった。その広くない事務所の一角に学会の机を置かせてもらい、はじめは専任の事務員もなく、協会

の女子職員（市川暎子）が高崎と時折現れる和田の指示に従って学会の事務を処理した。理事会、会誌の編集委員会などの会議には、協会の会議室を使わせてもらった。電子協もその2年前に発足したばかりで、いくつかの大会社が集まって設立したものだけに財政的には不安はなかったものの、このようにして学会を寄生させておくにはかなりの寛容と度量が必要ではなかったかと思われる。

学会として最初の専任職員は坂元真澄で、1961年9月に採用された（1980年5月学会事務局長に就任、1989年3月定年で退くまでその職にあった）。その後もしばらくは電子協の女子職員2名に事務を手伝ってもらうという体制であったが、1963年になってようやく男子事務職員1名を追加採用することができた。

事務所は相変わらず電子協に間借りしていたので、同協会が西久保巴町から琴平町の船舶振興会館を経て、1966年10月芝公園の機械振興会館に移転したときに学会もいっしょに移転することになった。発足後6.5年、このときに初めて一応独立した10坪（33m²）の事務所を協会の隣に借りることになった。この場所にはその後8年いて、現在情報規格調査会が使っている約100m²の場所に移ることができたのは1974年9月であった。

初期の活動 以上のような状態ではあったが、学会としての活動は始まっていた。まず会員をある程度増やす必要があり、また最大の課題として、会誌を発行しなければならない。設立の動機となったIFIP関係の活動は当然であったが、研究委員会/研究会、全国大会などの活動も細々と始めていた。注目すべきことは、第2編に述べる規格関係の活動をこのときすでに始めていたことである。以下これらそれぞれの歩みについてみてみよう。

(1) **会 員** 発起人周辺の人達に会員になってもらうなどの努力にもかかわらず、発足した1960年度末の会員数は820にとどまり、その後の伸びも最初の10年間はたかだか年率20%、年によっては10%を切ることもあった。1964～67年は計算機の世代の第2世代から第3世代への切り替わりの時期に当たり、わが国の情報産業も苦難の道を歩んでいくときであった。

現在の会員番号は7けたで、入会年度西暦2けた、その年度の連番4けたおよびチェックディジット1けたで構成されている。1966年度までの入会者については入会年度がなく一連番号になっている。次章2・2節にこの一連番号で100番までの入会者を示す。

少しでも会員を増やすために、1965年に学生会員の制度を設けたが、効果はあまりなかった。賛助会員（本学会の目的に賛同される法人）の制度は当初からあった。当初は学会経費の大半を賛助会員でまかなうという異常な状態で、個人会員の会費が賛助会費を上回るようになったのは1965年度になってからである。

名誉会員の制度を設けたのは1969年で、現在の名誉会員は次章2・2節に示す通りであるが、まず山下英男、山内二郎両会長および電子計算機開発の世界的先駆者であるJ. P. Eckert, M. V. Wilkesの両氏が推薦された。

(2) **機関誌** 当初は機関誌は「情報処理」だけであり、これに解説記事と論文が同居していた。しかも隔月刊であった。編集は常務理事が主催する幹事会（1972年4月編集委員会と改称）で行っていた。筆者も最初3年間その一員であった。そのころ主として編集を担当した常務理事は和田弘で、会誌の体裁を岩波書店の「科学」のような上品なものにしたいという同氏の強い主張で、中とじ64ページ、広告はなるべく掲載しないが、やむをえないときには、その裏ページおよび対応ページには広告あるいは会告で保存を必要としないものだけを掲載し、これらを破いて捨てても記事が失われないように、などという注文が付いていた。この体裁は第8巻（1967年）まで続いた。

隔月刊でも1967年ごろまでは解説や論文が不足し、文献紹介（特に国際情報処理会議の論文）などで穴を埋めていた。このごろのように、論文誌に論文を掲載してもらうと、多額の別刷代を請求されるなどということは想像もできないことであった。論文数が増えはじめたのは1968年ごろからで、1970年1月から会誌を月刊に改めた。

学会発足の経緯からもわかるように、当初から国際活動に関心をもつ会員が多かったので、海外への

論文の紹介は比較的早くから始まった。すなわち会誌「情報処理」に掲載された論文のうち、筆者が希望するものから毎年1回10編程度を選んで英文誌“Information Processing in Japan”として発行するもので、1962年7月に第1巻(内容は1960~61年の論文)を発行、約1500部を印刷して、海外の大学、研究所、学会などに寄贈した。この方式の英文誌の発行は第17巻(1978年3月発行)まで続いた。

(3) **全国大会** 情報処理学会では創立の年から年1回いわゆる全国大会を開催している。会員が期日までに形式さえ整えて申し込めば、無審査で論文を発表できる方式のもので、海外ではあまり例がないが、電気学会、電気通信学会(現在の電子情報通信学会)などで古くから行われていたので、これに倣ったものである。第1回の大会は1960年11月17、18の両日、東京大手町の産経会館で行い、29件の発表があった。このときの参加登録者は243人であった。その後発表件数は30件程度からなかなか伸びず、1969年でも50件に過ぎなかった。急増しはじめたのは1970年である。年2回の開催にしても、まだ論文集が重くて持ち運びに困難を感じる現状からは、これまた想像もできないことである。

(4) **研究委員会/研究会** 学会のこの種の活動の始まりは月例講演会とよんでいたもので、その第1回は1960年8月、電気通信学会との共催で東京永田町の電機工業会館で行った。これは翌年の6月まで続いたが、しだいに参加者が少なくなり、自然消滅となった。

研究委員会の発足は1961年3月で、機械翻訳、ALGOL、COBOL、EDPSの4研究委員会ができたほか、日本科学技術連盟から移管されたプログラム懇談会が加わり、さらに1963年9月には文部省傘下のプログラムシンポジウムもこれに加わった。プログラム懇談会は委員会とは称したものの、さきに消滅した月例講演会あるいは現在の研究会の色彩が強く、まず1965年に名称を情報処理月例会に変更、1973年になって現在の研究会に発展的に移行した。

プログラムシンポジウムも一般の研究委員会とは性格を異にし、その名が示す通りシンポジウムを泊まり込みで年1回開催して現在に至っている。

(5) **規格活動** これについては第2編に詳述す

ることとし、ここでは割愛する。

(6) **IFIP 関連** 前述の発足の経緯からIFIPに加盟することが本学会の目的の一つになっていて、定款にもこのことがうたわれている。加盟に必要な分担金は当初年間250米ドル(当時の邦貨換算9万円)であった。ちなみに1989年の分担金は16,500SF、邦貨換算約140万円となっている。

IFIPは3年に1回国際情報処理会議(IFIP Congress)を開催することになっている。その第1回(国際情報処理会議としてはユネスコ主催のものに続いて2回目)は1962年9月にミュンヘンで開催され、わが国からも情報処理学会の推薦により5件の論文が提出され採択された。なお前述の英文誌の出版がこの会議にちょうど間に合ったので、現地に輸送し、会議の出席者が自由に持って行けるように配布した。

IFIPはこのほかTC2~10の技術委員会(Technical Committee)を設けており、それぞれに対して本学会から代表を指名している。

これらのIFIPの活動は総会(General Assembly)、理事会(Council Meeting)などによって運営されており、本学会からも初期には山下英男などたまたまついである方に総会への出席をお願いしていたが、1967年、わが国の代表がIFIPの理事(Trustee)に選ばれることになったとき、本学会の役員の任期が2年であるのに対して、IFIPの任期は3年で、同期がとれないという問題が起こった。そこで1969年から、IFIPへの日本代表を、学会の理事会が学会役員の任期とは関係なく指名することにした。最初に指名された代表は後藤英一(東京大学教授)であった。

(7) **その他の活動** 学会のその他の活動としては、出版、および講演会、講習会、国際会議などの開催がある。

出版については1966年5月刊行の「電子計算機ハンドブック」(編集委員長:後藤以紀)を特筆すべきであろう。1989年5月刊行の「情報処理ハンドブック」はその後継である。なお1967年以来毎年1回継続的に出版しているものとして、「電子計算機ユーザ調査年報」がある。

講演会、講習会などは本学会が主催するもの他

に主催あるいは協賛のものもあり、枚挙にいとまがないが、特筆すべきものには1964年5月大阪で行ったJ. P. Eckertによる“Technical developments and future progress of digital computers”²⁾についての講演会、および1968年4月日経ホールで、日本情報処理開発センターおよび電子協との共催で行ったケンブリッジ大学M. V. Wilkes教授による“Multi-access computer system”³⁾についての講習会がある。前述のように両氏は1969年本学会名誉会員に推挙された。

また講習会として特記すべきものに、文部省の委嘱により、ICC (International Computation Centre) およびOTCA (Overseas Technical Cooperation Agency) に協力して行った東南アジア向けの講習会がある。もともと文部省の依頼によってICCに協力するためのICC国内委員会を設けてあったので、その下部機構として森口繁一(東大名誉教授、当時東大教授)を主査とする研修小委員会を設け講師団を組織した。この講習会は1968年4月15日から6週間、さらに1970年1月20日から6週間と2回にわたって行われた。

飛躍への準備 発足後間もない学会の乏しい財政と貧弱な事務局で、よくこれだけの活動ができたものだと思われれば、種々のことが行われていた。一方1964~67年は第2世代の技術にも追いついていなかったわが国の情報産業が、第3世代への切り換えに遭い、苦難の道を歩んでいたときで、会員数は伸びず、会費納入の停滞があるが支出は増える一方であったから、学会の財政はひっばくして、出川雄二郎(当時日本電気(株)専務取締役)が第4代の会長に就任したときには職員の給料の支払にもこと欠くほどであった。

このような状態から脱却して、1970年度以降の

飛躍的な成長に備えることができたのは、この難局を乗り切った出川の経営的手腕に負うところが大きい。出川会長在任中の2年間に学会の体質は大きく変わったが、具体的には何が変わったかといえば、特記するようなことはない。強いていえば規則が整備されたということになろう。とにかく2年経ってみると学会の収支は赤字から黒字に転じていた。それが経営というものであろう。初代会長の山下英男はこの結果をみて大いに感動し、今後会長は大学、研究所などの学界と計算機メーカーなどの業界から交代で選ぶのがよかろうという感想をもらした。その後はこれが慣習となっている。

情報処理学会はいまや3万を超える会員を擁するわが国有数の学会の一つになった。その過程において、学会は情報技術の進展に大きく寄与し、また情報技術の進展が学会の発展の原動力となってきた。情報技術の各分野への浸透、情報関連業界の今後に見込まれるいっそうの発展などを考えると、学会の今後の飛躍には予測し難いものがある。

このような学会も1960年の設立当初には、本章に記述したような貧弱な存在に過ぎなかった。この状態から脱して急激な成長の流れに乗るまでには10年という歳月を要している。この困難な期間に本学会に関係され、今日の学会の基盤を築かれた方々に感謝したい。

(高橋 茂)

[参考文献]

- 1) 高橋茂：“学会20年の歩み”，情報処理，Vol.21，No.5，pp.424-431，May 1980
- 2) Eckert, J. P.：“Technical developments and future progress of digital computers”，情報処理，Vol.5，No.5，pp.247-252，Sep. 1964
- 3) Wilkes, M. V. (高橋茂訳)：“マルチアクセス計算機システム”，情報処理，Vol.9，No.4，pp.181-186，Sep. 1964

1.2 1970～1979年タイムシェアリングからマイコンへ——中世から近代へ

1970年代の外見的事実をあげれば、正会員数は4605人から13821人へ、予算規模は3千6百万円から2億1千万円へと拡大した。会員の伸びに対して、予算の伸びは後半に著しい。この時代を象徴する適切な言葉が見つからないが、70年代は60年代と異なった状況であり前半と後半はかなり区別できる。その年代の最後に至っては80年代は70年代の単なる延長ではなく、現在に至る大きな発展が起こる兆候が現れていた。

「中世から近代へ」という副題に関し、60年代は中世の暗黒時代なのかと問われるなら、実際の中世が決して暗黒ではなく、その時代に多くの近代の芽が培われたのと同様に、コンピュータの世界でも旧来の利用は伸びていくと同時に、国外ではタイムシェアリングの開発と利用によって、新しい利用の形態を産み、利用者の層を広げていった。情報科学の基本的問題はこの時代に多くの芽を出し、また問題点を提示していた。わが国では、実用の面では進んでいったが、情報科学や技術の面では学術的な発展は必ずしも順調ではなかった。

60年代半ばにIBM/360のもたらした影響で計算機メーカーは第3世代のコンピュータに対応するため余裕が得られず、大学では人も予算も少なかった。うえ、68年から始まった学園紛争は大学での研究活動に大きな影響を与え、そのため世界の情勢にいろいろの面で遅れていた。それは70年代初期の学会誌をみても感ぜられることである。ソフトウェア・エンジニアリング、プログラムの方法論、リレーショナル・データベース、コンピュータ・ネットワークなどは、60年代終わりから70年代初めに登場している。人工知能研究でも60年代の終わりまでにはかなり進んでいた。それらを輸入して発展させるといって、わが国の得意とするパターンがすぐには現れてはこなかった。その意味では70年代は中世から抜け出すことから始まったと思う。

研究に関しても事情は少しずつ改善されていった。70年代に入ると方々の大学で情報工学科が設

置され、文部省の科学研究費は情報に力が入られるようになった。73～75年の特定研究「広域大量情報の高次処理」、それに引き続いた76～78年の「情報システムの形成過程と学術情報の組織化」においては、多くの大学の研究者の相互の横の連絡が行われ、それぞれの分野が関係して進み、これらは学会の活動にも反映していった。コンピュータ・ネットワークとデータベースの充実は一部では唱えられていたが、回線は自由化されておらず、情報資源に関する認識も実感として持つまでには必ずしも至っていなかった。

当期のはじめにIBM/760が発表され、アーキテクチャ的には360の延長であったが、半導体メモリと仮装記憶の採用をわが国のメーカーも追っていた。マイクロプロセッサも中期以降実用になり始めたが、まだ特殊なものであった。

コンピュータ産業に対する国の援助は進んでいるように思えた。前期の大型プロジェクトは66年から70年にかけての、「超大型コンピュータ開発計画」にはすでに100億円が投入されていたし、71年9月11237台の汎用コンピュータが稼働していた当時、通産省の計画によれば76年初頭には38000に増やすという目標が立てられていた。71年6月から始まった「パターン情報処理システム」は8年計画で350億円の計画で出発している。そして80年初頭には文字、図形、音声、物体、が入力され、並列処理、連想メモリ、学習機能などを備えたシステムが実用になると述べている。これらはいろいろの意味で大きな影響を与え、実用化研究を促進した。目標達成はともかくとして波及効果はかなりあった。一方電電公社も多額の費用をデータ通信関係に投じていた。これらの成果は日米コンピュータ会議に反映されていった。アカデミックな研究面はやはり恵まれていたとはいえないが、当時の欧米の進展に比べれば遅れていた面も多い半面、かなりの線まで進んでいるものもあった。

この期間の大きな特徴は国際化に対して具体的に動き出したことである。初期には願望であったものが末期にはいくらかの経験の獲得とIFIP Congress 80を迎える態勢が整えられるところまで進んだ。また学会では創立20周年記念の事業の実行

委員会が76年に結成され、祝典、記念論文、新版情報処理ハンドブック刊行、叢書刊行などの計画と実行が進んでいった。研究会は73年からそれまでの月例会を発展させ分野別になり、はじめ4つあったものが79年には12に増加した。

会誌と論文 学会誌の役目は会員が研究論文を発表し討議する場を与えるとともに、会員に対して最新の学術ニュースや学術を解説することが大きな役目である。60年末まで隔月刊であった会誌は、論文の増加、知らせるべき情報の増加に対応し、70年から月刊になった。論文賞の制度もできた。さらに78年からは英文季刊誌が刊行され、79年からは論文誌が別建てになった。論文の数だけを取り上げてみれば、70～79年の間の数は29編から92編への漸増であるが、大会の発表件数は68年は60、69年では50件と紛争の影響を如実に示し、70年の184から77年の400件まで漸増でそれ以降500件を超すが、これの論文への波及は80年代になる。会員数の増加率より大きいのは学会の若さを示している。

研究論文は後に取り上げるとし、まず10年間の特集号、講演、解説、講座、座談会の変遷をみると、その当時何が要求され、何が新しく、それがどのような意味を持ったか、そしてどのように会員に奉仕したかがわかってくる。研究とは少し違った次元であるがこれで当時の雰囲気わかる。

(1) **特集号の変遷** 70年ではやはり従来の「コンパイラ」が主題で、これといつの時代でも取り上げられる「人工知能」が特集号であった。71年になると60年代の大型プロジェクトの成果のためか「超大型機」の特集が企画されている。ソフトの問題は除かれている。一方「コンピュータの教育」は重要な問題となり、71年と73年に取り上げられている。企業におけるコンピュータ利用が進む趨勢の中であって72年には、「企業におけるデータ処理」が主題となり、またそれに伴ってシステムの「RAS」,「性能評価」の特集がある。

コンピュータ設計の技法として「マイクロプログラミング」が取り上げられているのは大容量高速なROM, RAMが使える状況になってきたことを反映している。また一方で「システムを運営の実際上の問題」すなわち、要員、費用と採算性、安全管理、

成功の決め手などが特集で議論されるのは相当数のシステムが世に出ていることを意味する。すでにミニコンは60年代の終わりごろよりしだいに普及しはじめ、費用が少なく通常のシステムより手軽であることで、特定の目的の作業の専用機として、あるいは研究室用、教育用として次々に新しい機種が現れ価格も低下していった。それで「ミニコン応用特集」が組まれた。性能を上げるため「コンピュータ複合システム」が大型でもミニでも当然考えられるようになって小特集になり、またシステムの種類が増えてその運用は複雑になることから、「ジョブ制御の言語」が特集になっている。このようにして70年代の前半は過ぎた。

さて、この時代の後半に入ると様相が違ってくる。75年には「メインメモリ」と「コンピュータネットワーク」および「ソフトウェアエンジニアリング」が取り上げられ、すでに新しい時代に入ったことを裏づけている。増大するソフトの要求を満たすには、メインメモリの性能向上と容量増大は避けることができず、半導体メモリは磁気コアに置き換わって主役をしめ、発展の可能性をもつ唯一のものとなった。特集はそれらが各システムに実装されていることを知らせる目的をもっていった。コンピュータネットワークは世界の趨勢からみてわが国でも対応を考えないわけにはいかなかった。60年後半から始まった米国のARPA Networkの成果、その当時のIBM/SNAの進展は、一般の研究者や利用者にその最新の仕組や研究の状況、国際的な進展を知らせる必要を生じた。ソフトウェア・エンジニアリングは60年代末から70年当初において、ソフトウェア開発の危機が意識され、ソフトも工業製品としての質をもたせるべきことが意識された。そのための方法論から言語や道具などの研究開発が外国では行われ、いまやそれをわが国でも具体的に考えていかなければならないときがきたことを示している。

76年になると3つの大きな項目が取り上げられている。ワンチップCPUといわれたマイクロコンピュータが単なる電卓や、簡単な機械の制御の範囲を超える性能をもちはじめメモリや周辺回路のLSI化と、それらのためのソフトウェア開発が、

ミニコンのたどった大きさを凌駕することが薄ぼんやりと見えてきた。その意味で「マイクロコンピュータ」の特集が現れた。

また、コンピュータの大きな利用目的は多量のデータを組織化して蓄え、更新し、必要に応じてそれの中から目的に応じて関連する情報を抽出することにあるが、そこには、単なる情報検索以上の問題が含まれ、対象の世界を記述することが必要となる。このデータベースの考えは昔からあったが、70年代に入り急激に発展して方法論が整備されてきた。これはコンピュータの能力、貯蔵容量の増大とネットワークの実用化と一体になって進展していくべきものとして、前面に出てきた。70年の初めに提案された関係モデルの重要性はすでに指摘されていたが、この当時はまだ実用になっていないのか、この「データベース」特集では関係形式となっている。(これに関しては78年にデータモデルの調査報告がある。) この年のもう一つの特集は「パターン情報処理」でこれは通産省の大型プロジェクトと関係していることはもちろんである。

77年になると、「専用プロセッサシステム構成」が取り上げられ、その他「医療情報処理」、「公共情報システム」が特集になっている。いずれもその方面での情報処理コンピュータの進出と利用が通常となり、また発展が期待されることを物語っている。このように多くの人と接するようになると、情報の出入口の機器や使い方は重要な問題となってくる。まだマンマシン・コミュニケーションの複雑さ、方法論の重要性は認識されてはいないが、78年には「入出力」や「音声と情報処理」の特集がある。前者では個々の技術についての解説がなされ、後者では音声合成が実用の段階、認識や理解の現状を取り上げている。それから「人工知能」はいつの時代でも関心をもたれるテーマであり、この数年の進展をふまえて他の分野、言語学や心理学とのかかわりやそれ自体とし各種の試みや思考など、またその期待されるソフトウェアの自動作成や検証などが取り上げられる。これなどをみると第5世代コンピュータシステム研究開始前の筋道や意識がわかる。

79年になると論文誌が分離したこともあって特集はより活発になる。「ソフトウェア要員と教育」

の現実の重要さはますます増加するし、システムの性能を上げ複雑さを救う道として、またネットワークが実用になってくると当然のことながら「分散処理」が問題になってくる。ソフトウェア開発のための道具の開発は2巻にわたって「ソフトウェアツールの設計、記述、製造、評価、保守」の問題が取り上げられている。その他の2つは「日本語情報処理」と「医療画像処理」である。これはこの数年後の状況を考えるとき、当然問題として学会誌に登場しているべきものであった。

以上のように10年間の特集を見ただけでも、情報処理の分野がどのように発展してきたか、そして学会がそれいかに対応してきたかが読み取れるのである。単に特集だけでなく講演、解説、講座、座談会、報告を分析すれば、より広く、深く情報処理の分野を適切に取り上げていたのがわかる。

(2) **研究論文の分類** 学会の大きな役目は会員の研究論文を発表し正当に評価し、知識の交流と創造性を伸張させることである。これがないならば商業雑誌と異なるところはない。それゆえ単に論文として査読を通過して掲載されたものだけでなく、研究会、大会、シンポジウムでの発表論文は大変な資料である。これらは学術への真の貢献ができるからである。これを助長する方策は学会として第1に考慮すべきことである。その意味で研究発表活動がどのように行われてきたかを分析することは歴史を調べるうえで大切なことであるが、これは筆者としては資料も時間も不十分なので、学会誌に掲載された論文の分類を試みた。分類の基準は、現在の寄稿用のキーワード表で、これは必ずしも適当でないが、便宜上これに従い、積み重ね棒グラフにしたのが図1-1-1である。横軸の番号は論文投稿用のキーワード表によった。

数値計算関係は全般を通じて多い。パターン認識や画像図形処理、プログラム言語、言語処理系やOS関係やデータベース関係は後半で非常に多くなる。ハードといってもアーキテクチャとプリント基盤配線といった分野が多い。ソフトウェア工学、ネットワーク、分散、並列処理ヒューマンファクター、パソコンとそのソフトや応用は次の時代へ持ち越された感がある。

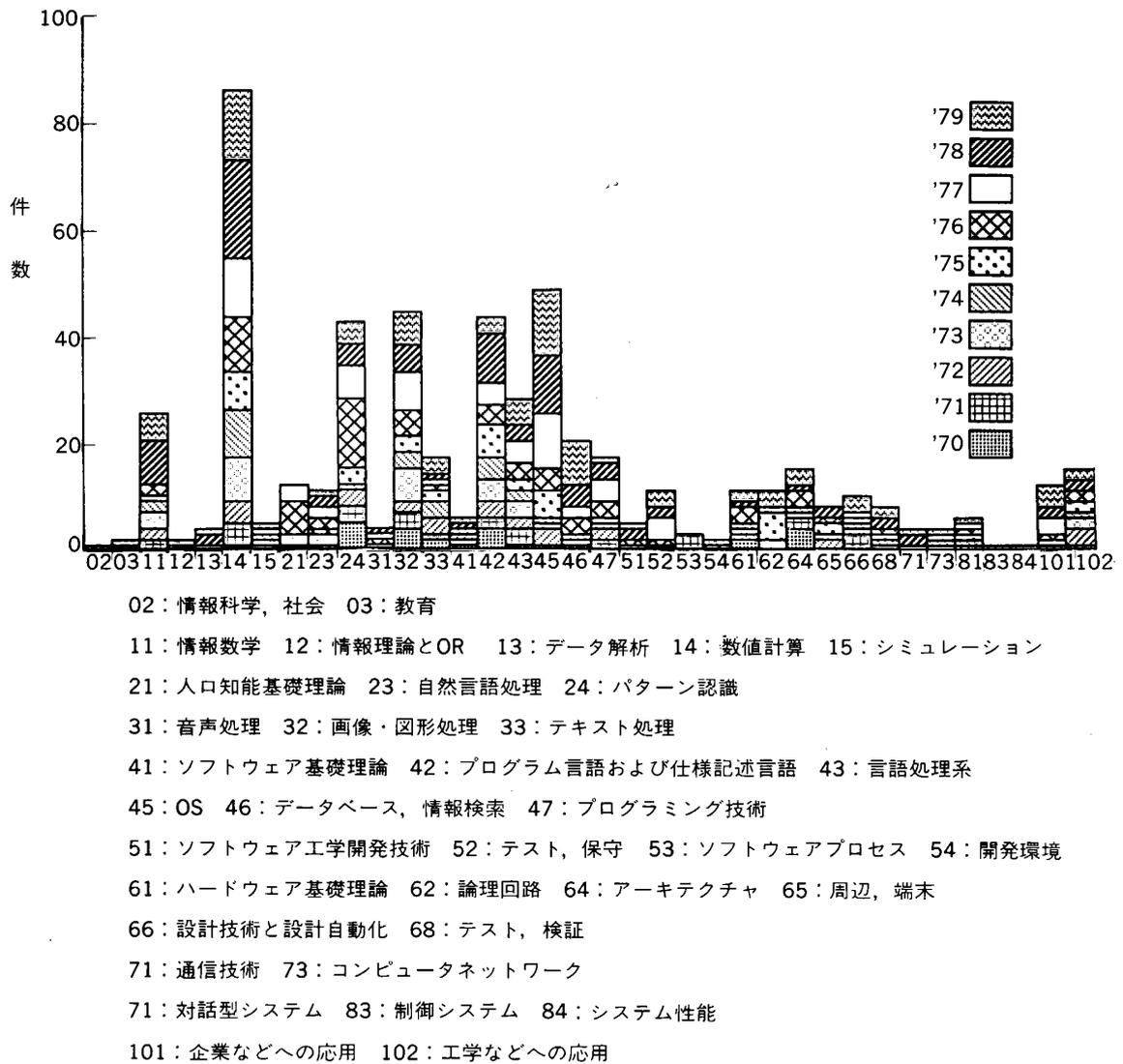


図 1・1・1 論文類別統計 (1970-1979)

国際化への対応 IFIP に対応するために発足し、IFIP に分担金を支払ってきた当学会にとっては国際化は当然であるが、当時の国力と規制では国外に行くことすら容易ではない時代であった。しかし国際化への意識はあったから、IFIP Congress をわが国に招へいしようという動きはこの期のはじめから少し具体的になった。Congress 74 招へいが成功しなかったことの副産物として 72, 75, 78 年の3回の日米コンピュータ会議があった。一方 IFIP Congress 80 招へいの努力は実り、77 年からは本格的準備に入った。後半になると国力に見合った実力もついてきた。

日米コンピュータ会議は日本側が招致に努力した IFIP Congress 74 がストックホルムに決まったとき、米国情報処理学会連合 AFIPS の会長であった

R. I. Tanaka からの提案が実ったもので、72 年10月と 75 年 8 月東京、78 年10月サンフランシスコで行われた。このような国際会議を日本が主催国の片棒を担うことは初めての経験であり、関係者の大変な努力と外部の援助があったからできたことであろう。その成果は学会として総力をあげての対応であったし、IFIP Congress 80 の開催に対して国際会議の大きな経験を得ることとともに、80 年以降の国際活動に対して、先取りして準備をしていたとみるならば、きわめて適切な行動であった。参加した人達にとっても会議の内容からいって、少なくとも当時の日本側としては最高の力を注いだものである。IFIP の Congress の範ちゅうからみると、偏っているし本質的な影響を与えることは少なかったかもしれないが、誇ってもよい内容であろう。大

きなハンディにもかかわらず論文自体は学会誌の論文のレベルより高かった。機器の展示会も第3回はカタログだけになったがメーカーの協力により行われた。

第1回のときは21セッションで日本側から出された論文はほとんどのセッションいずれも米国側より数が多く、ただ通信とネットワーク関係では日本側が1/4で、ディスプレイと医療関係では2/6であった。第2回では28セッションで米国側が過半数であったのはグラフィクス2/6とネットワーク2/4だけであった。米国側の多い領域は米国側の方も本格的な内容であった。第3回はサンフランシスコで行われ23セッションであった。次の世代に移り変わっていく時代に間口が広過ぎ、日本側は少し息切れがした感じである。数値計算は日本側だけであったり、テスト可能設計は1/4で、また日本の高信頼企業システムは高度な信頼性を上げている日本のシステムについての紹介があった。この会議は広い対象を取り扱うので、内容の不ぞろいなセッションもあり、意図が伝わりにくい面があった。これらを通し国際社会に乗り出していく我々の覚悟や戦略の面などで、また克服すべき弱点などがわかり、よい経験となった。

この期間に行われたIFIP Congressは71(リュブリアナ)、74(ストックホルム)、77(トロント)であった。あとの2つは学会も関心を強くもつようになり、そのため、日本の研究も国際レベルのものが現れ、74年には8件、77年には11件の論文が採択されている。

IFIP Congress 80を東京に誘致しようという提案は1973年10月のIFIP理事会に日本代表であった後藤英一が申し出、最終的には1975年10月の理事会で東京とメルボルンの2ヵ所で分かれて開催することが決まり、不満であったが了承した。準備はすぐに始まり、総会を行う京都会場の選定や予算など決定し、IFIP理事会の承認をすでに得ていたのであるが、その後日本側でいろいろ問題が生じ修正

を行わなければならなくなった。第9代会長の時代になって、あらためてこちらの陣容を整備し、安藤馨を総会代表に、組織委員会の議長に尾関雅則、プログラム委員会には後藤英一の人選をIFIP側に承認してもらい、77年の総会では新しい場所および予算の変更を認めてもらった。さらにIFIPの理事やオーストラリアとの具体的詰めをトロントで行った。Congress 80を東京とメルボルンで同時に開催する困難を軽減する必要があった。Congress 77のスローガンはMaturing Professionであったのに対しCongress 80は情報時代の新しい幕開けとなることを目標にした。国内では面倒な財務面を故高崎勲が担当し、77年秋には国内組織委員会が発足した。それより次第に作業が具体化し、大会は80年10月6~9日東京・池袋サンシャインシティで開催することを決定し、最終計画案を80年3月のIFIP理事会に報告、またAustralian Computer Societyと連携をとりながら準備の仕事がなされた。79年3月にはCongress 80のときの学会代表者となる第10代会長の選挙があり、小林宏治が当選した。

以上、国際化に関してふれたが、このほかいろいろなレベルの学術の国際協力が進み、時代の先取りをしていったといえるであろう。例えば米国NCC 88におけるJapan Areaの内容の企画と参加、Congress 80と同時に開催されるTC. 5.2-5.3 Working Conferenceの精機学会との共同運営などもある。

70年代の学会の発展を振り返り、またこの期の最後に発刊された「新版情報処理ハンドブック」を見ると、今日では古くなったもの、それほど変わらないもの、また今日では大きな問題なのにほとんどふれてないものもある。それらはいずれも70年代の発展なくしては実現できないことであった。その意味で歴史を振り返ることは、先人の努力貢献を認識するとともに、いろいろな教訓を読み取ることができるのである。

(穂坂 衛)

1.3 1980～1989年——巨大会への道

1980年代は当学会が飛躍的に発展した時代である。会員数でいえば、1980年で約1万5千人であったものが1989年には、ほぼ倍の3万人を超え、わが国内では有数の巨大会に成長した。これにつれて、研究会活動は活発になり、研究会の数は12から20を超えるに至り、その会員数も3000人から9500人と増加した。毎年春秋2回行う全国大会でもその論文の発表件数はおよそ600が1100と増加し、参加者もそれにつれて増大している。学会活動の成果を代表する学会誌、論文誌、欧文誌の年当たりの頁数は2000頁から3000頁以上となり、特に論文誌の頁数は500頁から約1300頁と急増した。

このような中で特筆すべきは、80年代に入ってから国際関係活動の活発化である。70年代までは、本学会の共催した国際会議は、日米コンピュータ会議を1972年から3年ごとに3回実施しただけであるが、IFIP系統の会議のみでなく、第6回のソフトウェア工学国際会議をIEEE-CSとの共催により行ったのを契機として多方面の国外、国内の学会などと共催が行われるようになり、80年代では合計18の国際会議が開催された。これらは、当学会の会員がいかに関局的な活躍をしているかの現れであり、また、安藤馨がIFIP会長に就任したことも、当学会の国際的な位置づけの現れであるといえる。

以上のように80年代は学会の急速な発展がみられた時期であるが、これは学会を取り巻く環境、すなわち、産業界や社会の情報化への動きがまさに学会の発展を促し、また、学会がその情報化の動きを技術的に支えた結果にほかならないといってよい。そこで、これからますます進展すると推測される産業界や社会の高度情報化に対して、学会はそれを推進する基礎的研究活動を行うための中心であると考え、今までのような学会のあり方のままでよいか、検討を要する課題がいくつか存在する。会員が増加するに従い、会員の要求も多様化する。また、社会的要請を反映して情報化にかかわる研究は他の学会でもそれぞれの専門分野に応じて行われるようになり、情報処理学会の一分科ともいべき学会も

いくつか誕生して、学会間の関係も多様化してきた。財務的にみれば、学会は学問の研究を行うという立場から、清貧にという考え方だけでは、これからの巨大会としての諸活動を十分には行えないこともありうる。国際的にみれば、IFIP一辺倒からすでに脱却しているが、アジア・太平洋地域とともに東欧の状況もふまえて、より幅広く積極的な活動が望まれるといえよう。

80年代社会のキーワード 80年代にはわが国の経済が70年代にひきつづき、さらに発展したが、この年代を示すいくつかのキーワードがある。すなわち、経済のソフト化、高齢化、ハイテク化、自由化、国際化、そして情報化である。

経済のソフト化は、いわゆる第三次産業の占める比率が所得で60%を超える状況となり、また、多くの産業分野が変容、多様化して、その境界は不文明になった。70年代の終わりごろから65歳以上の人口が急増して高齢化社会といわれ、それに対応するための施策が検討されるようになった。また、70年代ですでに技術が成熟したかに見えたが、80年代で素材技術や情報技術を中心にほとんどあらゆる分野での技術が急速に進展し、ハイテク化といわれるようになった。さらに、国内国際の諸制約が取り除かれるに従い自由化が進み、人、物、情報の国際的交流、流通が盛んになり、国際化が著しく進んだ。これらの中であって、コンピュータと通信の技術を中心とした技術の進歩が、社会・産業のあらゆる面で応用されるようになり、いわゆる情報化が著しく進み、それがまた、他のキーワードの進展をよりいっそう推し進めることになった。

情報化 80年代は、コンピュータと情報関連技術の急速な発展とあいまって、産業、行政、地域、個人生活といったあらゆる面で情報化が進んだ。情報技術のユーザーとしての企業をみると、事務作業や製造工程での情報化は著しく進展したが、80年代の後半から経営戦略レベルの情報システムへの関心が高まった。すなわち、かつてのデータ処理から脱却して、オペレーショナルからより進んで経営戦略のためのシステムが指向されるようになった。

行政における情報化も積極的に進められるようになった。行政サービスの向上や行政事務の効率化を

目的としたOA化が進められるとともに、行政情報の総合的利用をはかるためのデータベースの整備が行われるようになった。このような行政情報の公開が問題とされる一方、個人情報の保護の要請が強くなり、その法律の制定とともに、地方自治体での条例化も行われるようになった。

地方に関しては、一極集中の論議から地域活性化の一つの手段としてCATVやCAPTAINなどのニューメディアの導入が推進され、それとともに地域情報化のためのたくさんのプロジェクトが、80年代前半に、各地で計画された。これらは必ずしも成功したものばかりではなかったが、地域活性化の活動が盛んになるにつれ、情報産業の東京集中や地方の人材の育成確保について、真剣に対応策が検討されるようになった。

80年代は個人生活にも情報化が深く浸透した時代でもある。半導体技術の著しい発達により、いわゆるパソコン、ファミコン、ワープロが低価格高性能化して個人で容易に購入できるようになり、家庭でのこれらの利用が急速に拡大した。パソコンやファミコンは単体としての利用だけでなく、電話回線を介して大規模なネットワークに結合して、電子メールなどの通信や各種のデータベースへのアクセスなどが個人生活の中で可能となった。CPUを組み込んでインテリジェント化した各種の家庭用機器の利用の常識化とともに、これらは、個人のライフスタイルに大きな影響を与え、その多様化を促す要因ともなった。

情報産業と関連技術 ハイテク化としてあらゆる分野の技術が進展した中で、情報関係では、半導体技術の革新的な進展は、コンピュータの小型化、高性能化、低廉化をもたらし、パソコンやワークステーションなどが著しい発展と普及を遂げるようになった。これはコンピュータシステムの考え方に大きな影響を与え、メインフレームコンピュータの集中処理から、パソコンやワークステーションのネットワーク化による分散処理の方向に進み出した。

1981年に開始された第5世代コンピュータ開発のプロジェクトは現在なお新世代コンピュータ技術開発機構(ICOT)により推進されているが、このプロジェクトは、国内外を問わず、AI研究推進に

果たした功績は大きい。また、AI研究の成果を利用した新アーキテクチャの開発を通じて、これからのコンピュータ技術への影響は大きい。このほか、素子やアーキテクチャ技術の発展を利用して、スーパーコンピュータ、データベースマシンなど、専用マシンの開発、実用化が行われた。

ネットワーク化を含め、コンピュータ利用が多様化するにつれ、異機種、異メーカー装置間の相互結合、相互運用の要求が強くなり、ISOのOSIを推進するための協会(INTAP)などの設立と相互運用データベースシステムの研究開発プロジェクトの開始は、MAP/TOPのプロジェクトと併せて標準化を推進することによる関係産業界、ユーザーに大きな影響をもたらすと考えられる。特に標準化と企業製品の差別化についての対応が課題として考えられるようになった。

情報化の進展に伴い、情報サービス産業の規模は著しく拡大したが、情報処理、ソフトウェア、データベースサービスなどの産業分野では、80年代に構造変革ともいべき時期に至った。それにユーザー側が事務の合理化、生産性向上という視点から、経営戦略を重視したシステムへと転換し、マルチベンダ指向でなければ対応できなくなった。既存の他産業からの参入が相次いで行われるようになった。1985年の通信自由化により、情報通信サービスの大きな変革を迎えた。これによりNTT以外の多くの企業が参入し、情報化への強力な拍車となった。

このような情報化の進展の中で、システム中の過半を占めるソフトウェアの需要は急増し、その供給力をはるかに上回るようになり、社会問題として顕在化してきた。1987年の産業構造審議会では、2000年に約100万人の人材不足を指摘し、その育成強化とともに技術面からのソフトウェア供給力強化策も行われた。1985年度からIPAにおいて開始されたソフトウェア生産工業化システム(Σシステム)構築のプロジェクトは、標準化されたワークステーションネットワークにより、ソフトウェア開発環境の基盤を産業界に提供しようとするもので、ソフトウェアの生産性や品質向上をねらいとしており、1990年3月より事業化されることになっている。

産業界を中心として80年代の大きな問題となっ

たものに知的財産権の保護がある。これは、1982年にIBMと日本のメインフレームメーカー3社との紛争から論議が始まった。これによりソフトウェアの権利は著作権によることが決められた。この問題はまた最終的に結論が得られたわけではなく、ユーザー保護という公益優先、リバースエンジニアリングに対する考え方など、問題は残っている。80年代の後半に大きな問題として提起されたのは、システムへの不法侵入やウイルスによる破壊、システム故障による社会的被害などのセキュリティの問題であるが、これは今後もさらに研究、検討を継続しなければならぬもので、学会での研究も今のところ十分とはいえない。

人材育成と学校・大学教育 先述のように情報関係の人材不足の問題に対して、高度かつ専門的な技術者の育成に種々の施策が行われた。1985年から小中高校におけるパソコン整備が積極的に進められ、88年度末では28.47%の設置率、高校だけで93.77%の設置率となり、その後も増加しているが、まだ欧米に比べて立ち遅れている。86年にはコンピュータ教育開発センターが設立され、諸施策が実施されるようになった。また、Σシステムの事業化とからめて、地域における産業界の人材の教育のための事業も90年から開始されることになり、当面6地域が指定された。

情報技術の専門的な教育・研究を行う大学については、80年代に情報関係学科を設置する大学が増加し、国公立大学、短大、高専の合計で85年の6600人から88年の17790人と入学定員もかなり伸びたが、情報産業の伸張による人材需要にはとても対応できていないことは、すでに述べたところである。しかし、大学における学科の増加は、情報技術の基礎的研究を支えるものであり、その面からみても、現在の大学の実勢は人員、研究費とも不満足なものである。近年、企業の研究所においても基礎研究が行われるようになり、大学の手薄を補っているが、かねてから外国から指摘されている基礎研究の不足はまだ解消されていない。

学会の主な活動 以上に示したように、社会の情報化が情報技術の発展と織りなされながら急展開した80年代に、情報技術発展の中心的な学会とし

て、当学会が大きくなり、次第に学会間で重きをなすに至ったのは、会員諸氏の努力もさることながら、必然的な流れであったともいえる。本節では学会の主な活動について、第1編2章に示された諸データをもとに、若干のコメントを述べる。

(1) **会員** すでに述べたように、1989年当初すでに会員数は3万人を超えた。80年代の後半では年に3000人もの新規会員があった。これは小さい学会の全会員数よりも多い。最近では、他の分野の学会でも情報技術の応用を1つの柱とする学会も多くなり、それによって会員の増加をはかっているわけである。

会員の増加は社会や産業界のニーズの反映でもある。当学会が産業界でいかに重要視されているかは、学会の諸活動への産業界の協力のあり方をみればよくわかるが、各企業では学会運営に参画するため、学会理事に代表を送りたいという意向が強いことは、他学会以上であり、学会員増加の一因ともなっている。

また、当学会は従来、メインフレームを中心とした情報技術の提供側の学会の色彩が強かったが、社会の情報化の進行に伴い、応用側、ユーザー側の会員も徐々にではあるが増加している。

(2) **機関誌** 機関誌は学会活動のいわば顔であるが、現在、学会誌、和文論文誌、欧文論文誌の3誌で構成されており、学会誌が隔月刊から月刊になったのが1970年、年刊の英文論文誌を季刊の欧文論文誌に変更したのが1978年、学会誌から論文を切り離し、隔月刊にしたのが1986年である。すなわち、学会の発展につれて、頁数の増大から発行回数増加、論文誌の分離などが行われてきたわけである。

80年代での特徴的なことは20周年および25周年記念特集号が1980年5月と1985年11月に発行されたことであり、いずれも記念論文が掲載された。なお、かねてから学会誌が一般会員には難しすぎる、という批判があり、1982年に「第2情報処理」というやさしい解説を載せた会誌の発行の検討がされたが、会員に対するアンケート調査の結果などからその発行は見送られ、現行の学会誌の内容を読みやすく、理解しやすいものにする努力を行うことになっ

た。しかし1988年にこの議論は再燃し、現状では論文誌や研究会で論文を発表することがほとんどない会員は80%を占め、それらの会員に対するサービスが不十分である、として、再び「第2情報処理」発行の検討が行われた。この問題は、当学会の会員が増加し、多様性が增大するにつれて、何らかの対応に迫られており、諸外国の学会の実情などを参考にしながら解決すべきものと考えられている。

機関誌の中でのもう一つの問題は欧文論文誌のことである。これは学会活動の国際化につれて、国際会議で研究発表することも多くなったが、本誌により国内で発表された研究も海外に紹介し、評価も受けることを期待して発行をはじめたものである。欧文誌の内容・構成、季刊であること、学会の海外販売網の欠如、そのほか多くの問題があり、海外には100部程度しか出ていない。これでは、論文の投稿意欲も低下するわけで、抜本的対策が必要である。会員からは廃刊の意見もあげられるが、国際化の中で、むしろ積極的な欧文誌発展の方策の模索を続ける必要があると思われる。

(3) 全国大会および研究会 会員の研究発表と討論の場として、全国大会と研究会は学会の最も主要な事業である。1980年5月の第21回全国大会は20周年記念大会ということもあって、一般研究発表件数が600を超え、参加者も約1700人となり、盛会を極めたが、これ以上増加すると会場設営にも困難をきたす、という考えから、翌81年より3月、10月の2回の大会を開催することにより、発表の分散を図ったが、予想に反して、両大会とも件数約550、参加者1900人前後となり、合計すると倍増した。その傾向はずっと続いて、88年の春秋とも発表件数約1100前後、参加者はそれぞれ約3200、2400人と急激な増加であった。大会の主な経費を構成する講演論文集の厚さがあまりにも厚くなったので、分冊化を行ったり、各件2頁のスペースを1頁のものも可能にする、などの試みを行ったが、大きな効果はみられなかった。

理事会では参加することのみ意義があるような大会でなく、1件の発表により時間を与え、もっと実質的討論のできる大会にすべきである、という議論も行われたが、すべての会員が発表の権利をもち、

数を制限できないことから、妙案はないままとなっている。なお、大会における招待講演やパネル討論の題目はその時の社会や産業界の問題や関心のあり方を反映している。2章にその表が示されているので参照されたい。

研究会活動は大会以上に学会の研究状況を示すものとして重要であるが、調査研究運営委員会の下に各研究会は管理運営されている。その規格、規制は時代に応じて少しずつ変えられてきている。現在のものは、1982年に改訂されたもので、80年代は、これによって研究会活動が行われてきた。現在の規則の特徴は調査研究運営委員会の委員長の任期を長くして4年とし、各研究会主査も委員(2号委員)となるが、それ以外の学識経験者の委員(1号委員)の会で、研究会、研究委員会の改廃が審議されること、また、IFIP/TC, WG, および ACM, IEEE-CSのSIGなどをはじめとする他学会の研究会との共催を可能にしたこと、などである。これによって研究会が活性化され、1984年以降、研究会提案の、また他学会との共催シンポジウムなどが増加した。研究会の数や登録会員の数の相違をみると1980年に12で3200人であったものが88年では20で9500人と飛躍的に伸びており、いかに研究会活動が盛んになったかがわかる。

しかし、一方で、学会の規模や研究分野の多さからみると、さらに研究会の数が増加すべきものとも考えられ、より弾力的な研究会運営が望まれている。この件については88年度の理事会で検討し、研究グループの提案などが実施されるようになった。

研究活動にはこのほかプログラミングシンポジウムがあり、運営委員会により独自に運営されており、その中の「情報科学若手の会」も毎年継続して開催され、若い研究者への刺激となっている。

(4) 国際活動 80年代の学会を特徴づけるものは国際会議であるといつてよい。70年代の後半に行われた、第2、第3回の日米コンピュータ会議は、もともとIFIP Congressを誘致するための勉強としての意味があり、その限りでは十分役割を果たしたといえるが、幸い関係者の努力のおかげで、1974年のIFIPの総会でIFIP'80が東京とメルボルンの両市で開催が決まった。これは日本だけでなく

オーストラリアの計算機学会(ACS)も立候補して頑張ったために、特別にアジア太平洋地域の2会場で開催するという変則的なものになった。日本では当時の尾見会長を準備委員長として準備を始め、77年10月に尾関雅則を委員長として実行委員会を設けた。1980年10月に東京・池袋のサンシャインシティで開催されたIFIP'80の東京会場会議は、情報処理学会の20周年記念事業の主要行事でもあったし、IFIP Congressを誘致するという永年の希望が実現したことであり、半分はメルボルンで行うという不満はあったが学会としても相当な努力をそそいだ。その結果、多くの応募論文があり、採択率約1/5で113編の論文が半々で両会場で発表され、東京での参加者約2300人(内外人717人)、開会式には皇太子ご夫妻にご臨席いただき、記念切手を発行するなど盛会であった。

1980年の夏に筆者に対して、米国側よりソフトウェア工学国際会議(ICSE)の日本開催の打診があり、学会をはじめ産業界の意向を調べ、IFIP'80開催中に、会場の一室を借りて、ICSEのSteering Committee委員長のB. Boehm、東工大榎本教授と筆者とで予備的会談を行った。このICSEは、米国のACM、IEEE-Computer Societyが主催しているものであるが、学会の理事会ではIFIP以外の国際会議を開催するのは初めてであり、理事会ではIEEE-CSとはどんな学会か、という質問がでるような時代であったが、何とか学会主催が決定され、筆者が組織委員長、実行委員長となって準備をすすめた。1982年9月に開催されたこの第6回ICSEは、参加者約1300人(内海外177人)で、成功裡に終わった。また、国内ではこれをきっかけとしてソフトウェア工学の研究が一段と盛んになった。

このICSEの開催以後、学会はIFIPやAFIPとの共催ばかりでなく、ACM、IEEE-CS、その他の学会との共催による国際会議を盛んに行うようになった。ICSE以後、1989年までに合計15国際会議が開催され、90年には4国際会議がすでに予定されている。また、ACMおよびICSE-CSと80年代前半にassociate societyの契約を交わし、両学会と密接な関係をもつことになった。従来からあった学会のIFIP国内委員会は、より広く国際的対応を

するため1986年改組されて国際委員会とされた。これらを見ると、この80年代は当学会の国際的活動が開花した時代といえることができる。

なお、日米コンピュータ会議が総合的な会議であるために研究者の関心が薄れたといわれたが、80年代は、単分野の国際会議はいずれも盛会であったのに反し、米国のNCC(National Computer Conference)はかつての勢いがなくなり、ついに1988年に中止された。IFIP Congressもその傾向にあり、IFIP自身の危機もいわれだした。当学会の国際活動も方向を誤らないよう対処することが必要と考えられる。

また、従来の国際会議は大部分が外国の組織が創設したものを、日本に持ってきて開催しているわけで、日本が創設したものはなかった。これはわが国の情報技術の実力と経済力を考えると主体性不足で、国際的な役割の認識が不十分であるというべきである。幸いにしてDOOD'89などわが国提唱の会議も開催されるようになり、また学会の30周年記念事業の国際会議Info Japan'90が上述の国際会議の動向を取り入れて、単分野ワークショップの集合体として計画されたことは特筆に値することである。

(5) その他の活動 80年代に行った活動で上記以外に言及すべきは、記念事業、各賞設定、支部活動、他学会との関係、ハンドブックの改訂出版、学会の未来像の策定などである。

記念事業——当学会は5年ごとに記念事業を行ってきたが、80年代としては、1980年5月に20周年記念、1984年に25周年記念のそれぞれ事業を行った。その詳細は第1編2章に出ているので、ここでは簡単にふれる。このような記念事業を行うのは、過去を振り返り将来の発展をはかる、会員へのフィードバック、若い人への刺激、その機会に特徴ある行事を企画する、などであるが、20周年記念事業では記念式典、記念大会、記念論文、記念出版、などの企画が行われ、これはそのまま、30周年にも同じようなパターンで引き継がれている。25周年は中間的なもので、記念の全国大学を開催することにとどまっている。

各賞の設定——現在、学会の表彰規定により、功

績賞, 論文賞, 学術奨励賞およびそのつど理事会で決める特別賞などが設けられている。このうち, 功績賞は, 25周年記念を機に1985年から設けられ, 88年までに8氏が受賞された。学術奨励賞は1980年5月の20周年記念全国大会の機に設けられたもので, 全国大会で優れた発表を行った新進の技術, 科学者, 約10名に与えられる。若手の研究者には大きな効果を与えているように見受けられる。

ハンドブック改訂出版——ハンドブック以外にも出版事業はあるが, 6~9年の間隔で行われるハンドブックの出版はやはり大きな事業の一つである。前回は1980年に改訂出版され, 今回は1989年に全面改訂で出版された。本ハンドブックはその出版時の学会の学問, 技術の水準を示すもので, 今回は, ネットワーク, ソフトウェア工学, 人工知能の項が新たに設けられ, ハードウェア関係が大幅に減少した特徴ある編集となっている。

支部活動——情報産業が三大都市圏に80%以上集中している事情から, 地方の支部はその運営が難しいと考えられるが, 1963年に関西支部ができて以来, 次第に増加して, 72年に東北, 82年に九州, 中部, 83年に北海道に支部ができ, 84年には関西支部から中国四国支部が独立し, 88年には中国支部, 四国支部と分離独立した。現在7支部であるが, 多くの地方支部はすでに存在する電気電子関係学会の支部の支援をうけており, これらの学会とは密接な関係にある。このように支部が増加するだけでなく, それぞれが独立して運営できるようになることが望まれるわけである。

他学会との関係——従来, 電気電子関係学会とは連合大会を行っているが, 最近は多く他の学会でも情報技術/科学の研究を取り込んでいる。また, 情

報科学/技術の一分野と考えられるソフトウェア科学, 人工知能認知科学などの専門学会が80年代に相次いで誕生した。また, 欧米のみならず, アジア太平洋地域の国でも情報関係の学会ができ, それぞれが活動を行っている。これらとの関係を積極的に密にしていく必要がある。そのための検討が理事会を中心にすすめられている。

学会の未来像の策定——30周年記念事業の一環として, これからの学会のあり方を策定するための未来委員会が1987年に設けられた。ここでは, これからの学会のあり方について, 種々の意見やアイデアが提出されたが, 中でも学会のオフィス環境についての提案は, これからの学会活動の基礎として重要なものと思われる。現在の事務所が手狭で, 会議も十分に開けない状況は問題があるといえる。学会員の諸氏の御努力で何とか十分なオフィスを確保されるようお願いしたい。

80年代の学会の主要なものを概観したが, 学会活動を積極化して, 新しい時代に対応していくためには, わが国の世界の中に占める位置をよく認識し従来とは発想を異にして受け身から主体的に動く必要がある。また, 財務面からみると, 従来学会の会費だけでまかなう, という基本的な考え方を再検討する必要があると思える。IEEE-CSなどは, 全予算の中で, 会費収入はごく一部で, 80%以上が各種の事業収入となっている。これは, 当学会の社団法人という立場から制約はあるとしても, 大いに参考にすべきことと考えられる。学会の未来のあり方を検討した未来委員会の結論のいくつかでも実現していくためには, そのような方向の検討も必要と考えられる。

(大野 豊)